

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社JVCケンウッド
【英訳名】	JVC KENWOOD Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者（CEO） 辻 孝夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
【電話番号】	045（444）5232
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者（CFO） 宮本 昌俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	215,812	217,669	299,278
経常利益又は経常損失 () (百万円)	256	1,718	3,616
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	10,742	1,828	6,727
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,151	6,695	5,048
純資産額 (百万円)	50,611	65,589	61,514
総資産額 (百万円)	257,296	254,849	262,297
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	77.31	13.16	48.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.4	24.4	21.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,257	10,368	15,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,293	5,731	14,390
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	195	7,107	1,083
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	33,574	39,245	40,681

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	35.99	15.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にともない、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は堅調な経済成長が継続し、欧州も英国のEU離脱後の政治リスクなどから先行き不透明感が残るものの、ユーロ圏は堅調な景気拡大が続いています。また、アジア各国では、中国において個人消費を中心に堅調に推移しましたが、地政学リスクによる不透明感が継続しています。国内については、企業収益の改善、堅調な雇用・所得情勢などを背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社売上高は、オートモティブ分野が大幅な増収となったことから、事業売却の影響などによるパブリックサービス分野の減収や、エンタテインメント事業において前年同期に大型作品があったメディアサービス分野の減収があったものの、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても同様に、オートモティブ分野が大幅な増益となったことから、前年同期比で増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約111円	約111円	約113円
	ユーロ	約122円	約130円	約133円
前期(参考)	米ドル	約108円	約102円	約109円
	ユーロ	約122円	約114円	約118円

* 売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約19億円増(0.9%増収)となる2,176億69百万円となりました。

OEM事業が用品(ディーラーオプション)の大幅な販売増などにより増収となったことなどから、オートモティブ分野は大幅な増収となりました。一方、事業売却影響などにより業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、メディア事業および前年同期に大型作品があったエンタテインメント事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。

* 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約7億円増(45.9%増益)となる21億84百万円となりました。

OEM事業が大幅な増益により黒字化したことから、オートモティブ分野は大幅な増益となりました。一方、無線システム事業および業務用システム事業が減益となったことから、パブリックサービス分野は損失が拡大しました。また、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善などから、メディア事業は損失が縮小しましたが、エンタテインメント事業が減益となったことから、メディアサービス分野は減益となりました。

* 経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外収支の改善により、前年同期比で約20億円増となる17億18百万円となり、赤字から黒字に転換しました。

* 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、当第3四半期連結会計期間において、米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の一部取崩しによる法人税等調整額を計上しましたが、経常利益の増加に加え、確定拠出年金制度への移行にともなう特別利益及び繰延税金負債の一部取崩しによる取崩し益として法人税等調整額を計上したことなどにより、前年同期比で約126億円増となる18億28百万円となり、黒字に転換しました。

(当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの売上高及び損益)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にもとない、当第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントごとの売上高及び営業利益(は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

(単位：百万円)

セグメントの名称		(参考) 前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	105,459	125,249	+19,790
	営業利益	355	4,624	+4,979
パブリックサービス分野	売上高	52,076	45,743	6,333
	営業利益	257	2,026	1,769
メディアサービス分野	売上高	54,856	42,769	12,087
	営業利益	1,721	415	2,136
その他	売上高	3,420	3,907	+487
	営業利益	389	1	388
合計	売上高	215,812	217,669	+1,857
	営業利益	1,497	2,184	+687
	経常利益	256	1,718	+1,974
	親会社株主に 帰属する	10,742	1,828	+12,570
	四半期純利益			

* オートモーティブ分野

当第3四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約198億円増(18.8%増収)の1,252億49百万円、営業利益は同約50億円の大増となる46億24百万円となり、黒字に転換しました。

(売上高)

市販事業は、海外市場で米州の販売減の影響を受けましたが、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、事業全体ではほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、用品(ディーラーオプション)の大幅な販売増などにより増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、国内は順調に推移しましたが、米州の販売減の影響などから減益となりました。

OEM事業は、大幅な増収により大幅増益となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

* パブリックサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、事業売却影響などもあり、前年同期比で約63億円減(12.2%減収)の457億43百万円、営業利益は同約18億円減となる20億26百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、米国無線子会社は増収となりましたが、アジア・中国市場において業務用無線機器の販売減の影響を受けたことなどから、減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システムを中心に展開する業務用システム事業は、前期にカードプリンター事業を売却した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、上記の減収の影響などから、損失が拡大しました。

業務用システム事業は、上記の減収の影響などから、損失が拡大しました。

*メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約121億円減（22.0%減収）の427億69百万円、営業利益は同約21億円減となる4億15百万円の損失となりました。

（売上高）

メディア事業は、AVアクセサリや民生用ビデオカメラの販売減の影響などから、減収となりました。

エンタテインメント事業は、前年同期に大型作品があったコンテンツの販売減の影響などから、減収となりました。

（営業利益）

メディア事業は、上記の減収の影響があったものの、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損益改善が進んだことなどから、当第3四半期連結会計期間では前年同期比で増益、黒字となり、累計期間においても損失が縮小しました。

エンタテインメント事業は、上記の減収の影響から減収減益となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間は、第2四半期連結会計期間に引き続きオートモーティブ分野のOEM事業の販売が好調に推移したことから、パブリックサービス分野やメディアサービス分野が減収となったものの、全社では順調に推移しました。

第10期第4四半期連結会計期間は、オートモーティブ分野で引き続きOEM事業の販売拡大を目指すとともに、パブリックサービス分野やメディアサービス分野の販売回復を目指します。そしてこれらを着実に実現するべく各種施策に取り組むとともに、平成29年6月23日付で発足した新経営体制のもと、成長戦略を加速させていきます。

（3）研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の総額は156億31百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性について

当社グループでは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めています。成長を維持するために将来必要な運転資金、設備投資及び投融資資金は、主に手元キャッシュと営業活動からのキャッシュ・フローに加え、金融機関からの借入により調達しています。当第3四半期連結会計期間末の当社グループの資金の流動性は十分な水準であると考えています。

資産、負債、純資産の状況に関する分析

*資産

総資産は、商品及び製品などたな卸資産が増加しましたが、確定拠出年金制度への移行にともない退職給付に係る資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約74億円減少の2,548億49百万円となりました。

*負債

負債は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、金融機関からの借入金が増加したことに加え、確定拠出年金制度への移行にともない退職給付に係る負債が減少したことなどから、前連結会計年度末比で約115億円減少の1,892億60百万円となりました。

また、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は同約8億円減少の276億72百万円となりました。

*純資産

当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益を約18億円計上したことなどから、株主資本合計は前連結会計年度末比で約19億円増加の752億6百万円となりました。

純資産合計は、株主資本の増加に加え、為替換算調整の借方残高が減少したこと、確定拠出年金制度への移行にともない退職給付に係る調整累計額が増加したこと、当社子会社のShinwa International Holdings Ltd.（以下「シンワ」）株式の追加取得による非支配株主持分が減少したことなどから、同約41億円増加の655億89百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比で3.0%ポイント増加し、24.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は103億68百万円となり、前年同期比で約51億円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を計上したことに加えて、売上債権の回収による収入が増加したことなどによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は57億31百万円となり、前年同期比で約76億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加えて、有形固定資産の売却による収入が増加したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は71億7百万円となり、前年同期比で約73億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことに加えて、シンワ株式の追加取得による支出があったことによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同期末比で約57億円増加し、392億45百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,000,201	139,000,201	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	139,000,201	139,000,201	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	139,000	-	10,000	-	10,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,635,700	1,386,357	同上
単元未満株式	普通株式 311,101	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,000,201	-	-
総株主の議決権	-	1,386,357	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数 4個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、また、当社保有の株式が84株含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JVCケンウッド	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地	53,400	-	53,400	0.04
計	-	53,400	-	53,400	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,806	39,564
受取手形及び売掛金	56,706	53,541
商品及び製品	26,417	31,472
仕掛品	4,794	5,853
原材料及び貯蔵品	10,679	13,906
繰延税金資産	3,609	3,745
その他	9,849	10,403
貸倒引当金	1,305	1,280
流動資産合計	152,557	157,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,031	13,064
機械装置及び運搬具(純額)	7,879	8,642
工具、器具及び備品(純額)	6,107	6,271
土地	22,187	21,082
建設仮勘定	1,222	1,740
有形固定資産合計	50,428	50,801
無形固定資産		
のれん	3,868	3,704
ソフトウェア	12,056	11,158
その他	2,573	2,574
無形固定資産合計	18,499	17,437
投資その他の資産		
投資有価証券	8,064	8,528
退職給付に係る資産	24,741	14,165
繰延税金資産	5,268	4,072
その他	3,261	3,142
貸倒引当金	524	504
投資その他の資産合計	40,811	29,404
固定資産合計	109,739	97,643
資産合計	262,297	254,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,233	39,751
短期借入金	6,208	6,570
1年内返済予定の長期借入金	9,002	2 32,350
未払金	10,548	9,536
未払費用	18,751	16,392
未払法人税等	1,900	1,936
製品保証引当金	1,368	1,615
返品調整引当金	1,380	1,157
受注損失引当金	1,852	1,182
その他	9,630	10,990
流動負債合計	91,878	121,483
固定負債		
長期借入金	55,052	2 28,316
再評価に係る繰延税金負債	1,516	1,461
繰延税金負債	11,410	7,683
退職給付に係る負債	37,686	27,234
その他	3,239	3,082
固定負債合計	108,904	67,777
負債合計	200,783	189,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	38,285
利益剰余金	17,722	26,959
自己株式	37	37
株主資本合計	73,258	75,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,297
繰延ヘッジ損益	445	29
土地再評価差額金	3,442	3,316
為替換算調整勘定	15,320	12,819
退職給付に係る調整累計額	6,794	4,945
その他の包括利益累計額合計	17,219	13,121
非支配株主持分	5,474	3,504
純資産合計	61,514	65,589
負債純資産合計	262,297	254,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	215,812	217,669
売上原価	158,782	160,661
売上総利益	57,030	57,007
販売費及び一般管理費	55,533	54,822
営業利益	1,497	2,184
営業外収益		
受取利息	111	127
受取配当金	181	119
投資事業組合運用益	-	232
その他	439	580
営業外収益合計	732	1,060
営業外費用		
支払利息	692	662
為替差損	651	147
その他	1,141	717
営業外費用合計	2,485	1,527
経常利益又は経常損失 ()	256	1,718
特別利益		
固定資産売却益	110	825
投資有価証券売却益	-	716
関係会社株式売却益	560	-
関係会社清算益	169	-
退職給付制度改定益	-	2,143
その他	31	43
特別利益合計	771	2,728
特別損失		
固定資産売却損	9	1
固定資産除却損	1,379	79
減損損失	5,310	-
事業構造改革費用	3262	8
雇用構造改革費用	4231	-
関係会社清算損	5273	-
受注損失引当金繰入額	6711	-
その他	16	5
特別損失合計	8,194	94
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	7,679	4,351
法人税、住民税及び事業税	2,376	1,992
法人税等調整額	120	135
法人税等合計	2,497	1,857
四半期純利益又は四半期純損失 ()	10,176	2,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	566	666
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	10,742	1,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	10,176	2,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	289
繰延ヘッジ損益	1,841	415
土地再評価差額金	-	126
為替換算調整勘定	105	2,605
退職給付に係る調整額	2,071	1,848
その他の包括利益合計	4,025	4,201
四半期包括利益	6,151	6,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,822	5,925
非支配株主に係る四半期包括利益	670	769

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,679	4,351
減価償却費	9,266	9,940
減損損失	5,310	-
のれん償却額	427	259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,208	2,457
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,606	2,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	467	84
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,004	669
受取利息及び受取配当金	293	246
支払利息	692	662
投資有価証券売却損益(は益)	31	716
投資事業組合運用損益(は益)	-	232
関係会社株式売却損益(は益)	560	-
関係会社清算損益(は益)	204	-
固定資産売却損益(は益)	100	823
固定資産除却損	1,379	79
退職給付制度改定損益(は益)	-	1,143
売上債権の増減額(は増加)	3,776	4,611
たな卸資産の増減額(は増加)	8,010	7,554
仕入債務の増減額(は減少)	5,960	7,002
未払金の増減額(は減少)	202	633
未払費用の増減額(は減少)	732	2,811
その他	837	125
小計	7,700	12,353
利息及び配当金の受取額	293	246
利息の支払額	684	655
法人税等の支払額	2,052	1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,257	10,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,578	5,506
有形固定資産の売却による収入	890	2,561
無形固定資産の取得による支出	5,404	4,469
投資有価証券の取得による支出	1,438	307
投資有価証券の売却による収入	116	781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	476	-
その他	355	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,293	5,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,622	234
長期借入れによる収入	14,949	5,536
長期借入金の返済による支出	10,546	9,174
配当金の支払額	694	694
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,770
その他	1,890	769
財務活動によるキャッシュ・フロー	195	7,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	1,034
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,977	1,435
現金及び現金同等物の期首残高	41,551	40,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,574	1 39,245

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であった株式会社JVCケンウッド・ケネックス及び株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスを吸収合併したことにより、株式会社JVCケンウッド・ケネックス及び株式会社JVCケンウッド・ホームエレクトロニクスが消滅したため、連結の範囲から除外しました。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVCKENWOOD Europe B.V.は当社の連結子会社であったJVCKENWOOD France S.A.S.を吸収合併したことにより、JVCKENWOOD France S.A.S.が消滅したため、連結の範囲から除外しました。

第2四半期連結会計期間において、Shinwa International Holdings Limitedの子会社であったShinwa Technology (S) Pte Ltd.は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しました。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社JVCケンウッド・インテリアは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、エルアンドエル・ピクチャーエンタテインメント株式会社を設立したことによりエルアンドエル・ピクチャーエンタテインメント株式会社を持分法適用の関連会社を含めています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 債務保証契約

以下について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員	199百万円	211百万円

(2) その他の偶発債務

当社の連結子会社であるJVC (Philippines), Inc.は、フィリピン内国歳入庁から過年度(平成16年3月期)の法人所得税、付加価値税及び源泉税に関し、平成20年12月2日付け書簡で、合計約6億フィリピンペソ(本税に加え金利及び加算金等を含む)の追徴請求を受けました。同社はこの請求を極めて不合理なものとして、追徴請求の全部につき不服申し立てを行い、平成21年4月30日にフィリピン税務裁判所に提訴しましたが、フィリピン税務裁判所は、同社の提訴手続きが無効であると判断し、平成26年5月27日付け判決により最終的に同社の提訴は棄却される結果となりました。この結果を受け、同社は引き続き税務処理及び提訴手続きの正当性を主張するため、平成26年7月18日にフィリピン最高裁判所へ上告しました。

加えて、フィリピン国の特別措置法に基づき、フィリピン内国歳入庁に対して和解の申請手続きを進めています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日までの金利の増加分を加味した場合の計算上の追加請求額は、約12億フィリピンペソ(当第3四半期連結会計期間末日の為替レートによる円換算額約27億円)となりますが、当該金額について引当金は計上していません。

2 財務制限条項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて当社の連結貸借対照表における株主資本の一定水準の維持並びに各年度の決算期の連結営業損益を損失としない等の財務制限条項が定められています。当第3四半期連結会計期間末日における財務制限条項が付されている借入実行残高は以下のとおりです。

	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	27,578百万円
長期借入金	16,821
合計	44,400

上記借入実行残高の他、借入極度額10,000百万円のコミットメントライン契約を締結しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社清算益

関係会社の清算が完了したことともなう為替換算調整勘定取崩額です。

2 退職給付制度改定益

当社の確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことによるものです。

3 事業構造改革費用

国内外の製造・販売体制の見直しによるものであり、主な内容は拠点の移管及び統合に関する費用等です。

4 雇用構造改革費用

経営改善のための施策の一環として連結子会社で実施した退職加算金によるものです。

5 関係会社清算損

関係会社の清算が完了したことともなう為替換算調整勘定取崩額です。

6 受注損失引当金繰入額

採算見込みが大幅に悪化した手持受注案件について、翌四半期会計期間以降の損失見込額を計上していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	35,010百万円	39,564百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,262	146
現金及び現金同等物に含めないその他預金	173	171
現金及び現金同等物	33,574	39,245

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	694百万円	5.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日取締役会	普通株式	694百万円	5.00円	平成29年3月31日	平成29年5月31日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月15日付で、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替ることにより、繰越損失を解消しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が7,282百万円減少し、利益剰余金が7,282百万円増加しました。

なお、当該振替は、「純資産の部」における勘定科目の振替であり、当該振替による当社の株主資本合計額の変動はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,459	52,076	54,856	212,392	3,420	215,812	-	215,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	105,459	52,076	54,856	212,392	3,420	215,812	-	215,812
セグメント利益又は 損失()	355	257	1,721	1,108	389	1,497	-	1,497

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

パブリックサービス分野において、米国無線子会社の業績が当初策定した計画を下回っていることを勘案して、のれん及びその他の無形固定資産を対象として、減損損失4,807百万円を計上しています。

メディアサービス分野において、米国CMOSイメージセンサー子会社における事業戦略を見直すにあたり、固定資産の回収可能性を慎重に検討した結果、工具、器具及び備品等、のれん、ソフトウェア及びその他の無形固定資産を対象として、減損損失503百万円を計上しています。

（のれんの金額の重要な変動）

パブリックサービス分野において、米国無線子会社が計上した上記の減損損失により、のれんが3,670百万円減少しています。

メディアサービス分野において、米国CMOSイメージセンサー子会社が計上した上記の減損損失により、のれんが80百万円減少しています。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,249	45,743	42,769	213,761	3,907	217,669	-	217,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	125,249	45,743	42,769	213,761	3,907	217,669	-	217,669
セグメント利益又は 損失()	4,624	2,026	415	2,183	1	2,184	-	2,184

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更ともない、第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

グループ経営の迅速性及び効率性を追求するため、当社の連結子会社であり車載用AVメカニズム等を製造販売するシンワの非支配株主が所有する24%の株式を平成29年11月20日に追加取得しました。この株式の追加取得により、シンワに対する議決権比率は76.0%から100.0%になりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,770百万円
取得原価		1,770

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1)資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2)非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

688百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	77円31銭	13円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	10,742	1,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(百万円)	10,742	1,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	138,949	138,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社 JVC ケンウッド

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下平貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JVCケンウッドの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JVCケンウッド及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。